

平成 26 年度 目黒区議会
生活福祉委員会 行政視察 報告

【報告日：平成 26 年 10 月 31 日】



自由民主党 宮澤宏行

視察期間：平成 26 年 10 月 20 日～22 日

～目次～

①新発田市…自殺対策について

自殺対策条例および自殺対策啓発事業等

②上越市……北陸新幹線開業に伴う観光の取組について

「ようこそ。越五の国へ」広域キャンペーン

③十日町市…地元産業の育成について

名物認定制度・十日町ビジネスコンテスト等

④追記…上越市十日町市協同企画「越後田舎体験」について

⑤総括

①新発田市 自殺防止対策

【概要】

新発田市は、自殺防止条例を制定し、またストレスや落ち込みの度合いを自己診断できる「こころの体温計」サービスを市のホームページ上で行っている。

自殺防止条例制定の背景は、まず平成 18 年に自殺対策基本法が制定され、翌 19 年以降、関連する閣議決定、会議決定がなされ、平成 22 年には市民から条例制定の請願が出されたことを受けて、市役所内に検討委員会が設置され、地域団体、保険医療・福祉関係機関などから委員を募って検討を重ね、制定に至ったものである。

特長は、条令名称を「新発田市民のきずなを深め、「いのち」を守る条例」とすることで、「自殺」という名称を出さないようにしたことである。

条例制定後はキャッチフレーズの募集、シンボルマークの制定、講演会の開催、チラシの配布、メンタルヘルスチェックシステム「心の体温計」の導入、などの事業を実施した。

【啓発された点と提言】

市自身が、「条例により直接的・具体的に効果が上がらなくとも・・・」「市（行政）が先頭に立ち、市民と共に行動を起こして行く意思表示！！」と評価しているが、このような取り組み姿勢は大切である。

様々な政策課題があるなか、ともすれば、すぐに効果が目に見える事柄に傾注しがちである。これは余裕のない財政事情において、また増税と福祉の削減が続く状況では、当然のことながら、国民の目が直接的な効果を実感できない施策に対して厳しくなっていることから、必然的に起こってくることである。

しかし、直接的な効果がすぐに表れる施策には、そうした効果を出しやすい事柄が選ばれ易い、という傾向も考慮されなければならない。短期利益の追求がともすれば経営戦略をおろそかにさせ、長期利益を失うことに繋がるという経営問題と類似しているといえ、目黒区も自戒が必要である。

自殺には複雑な要因があり、その防止は簡単ではない。また行政だけでは解決のできない問題であり、市民の積極的な協力が必要である。それは地域社会の再生をもたらし、ひいては、子育てから高齢者福祉にも、市民の連帯が広がることに繋がっていくと考えられる。また市民の請願を契機に条例を制定したことは、市民参加の点からも評価できる。

②上越市 北陸新幹線開業に伴う観光の取組について

【概要】

平成27年3月14日に予定されている、長野と金沢を結ぶ北陸新幹線の開通は、北陸地方の人流、物流に大きな変化をもたらすことになる。北陸地方は、伝統的に京都をはじめとする近畿圏との関係が深かったが、この開通により、日本最大の人口集積をもつ関東圏との交通が飛躍的に便利になる。

この可能性を掴み取って地域の活性化を実現しようと、全国からの玄関口となる上越市が先頭に立って、近隣の上越、妙高、柏崎、十日町、佐渡の五市に働きかけて作りあげたのが、北陸新幹線開業連携五市プロジェクト「ようこそ。越五の国へ。」である。越五は越後に掛けた命名である。

【啓発された点と提言】

越後五市の魅力を全国に発信するため、様々な催しが開催され、国内的な認知度は高まっている点で、一定の効果を上げているといえる。また一市だけでやらずに地域の連携を取って取り組んでいることは、これからの地域おこしに不可欠な姿勢であり、評価できる。

「ようこそ。越五の国へ。」のパンフレットも、斬新なデザインと色遣いで、誰しも手に取るものになっている。考えてみると北陸地方について、豪雪地帯という以外には、印象的な絵が思い浮かばないのが現状ではないかと思う。それに対して、固定観念にとらわれず、新しい感覚で地域のイメージをつくり出し、ていこうという姿勢は、今後どの自治体でも重要になってくる。

このパンフレットには、観光名所、おいしい食べ物からビジネス情報に加えて、通学・居住についても紹介している。厚くないので目を通すのに苦痛にならない。何度か拾い読みをするうちに全体像が頭に入る。工夫されたパンフレットであり、区の情報提供において参考になる。

また英文の併記があることも評価したい。政府も訪日観光客を増やすために積極的な施策を展開している。国内消費の落ち込みを外国人観光客の消費によって補うに止まらず、そこに新しい市場を確立しようとしている。北陸地方は、特にASEAN地域、北米地域、欧州地域の顧客に十分うける素晴らしい観光資源が沢山あるのだから、北陸新幹線開通を契機に積極的な営業によって観光客を誘致できるはずだ。

また上越市と十日町市が一緒になって「越後田舎体験」プロジェクトを実施している。これについては、後述の追記のところで纏めて論じる。

③十日町市 地元産業の育成について

【概要】

「2012、十日町市役所に営業部門が誕生」というのがキャッチフレーズである。十日町市は地域や特産品を「売り込む」ことを、「砂漠で砂を売る仕事」と言っている。日本全国をあわせると実に数えきれないほど素晴らしいものがある。日本は自然、農産物、伝統芸能など、あまりにも豊かである。こうした中で、自らの地域をどう印象付けるか、に知恵を絞っている。

何を売ればいいのか、どうやったら売れるのか、全国各地に魅力あるものが沢山あるなかで、どうやったら売れるか。この難問に対して、いくつかの答えを出した。一つが「十日町市名物認証制度」である。これは消費者に届くブランドをつくるために、地元の人(市民の声)と首都圏の女性 100 人とにアンケートを取った。まず地元の人投票で上位 15 品目を選び、これを首都圏の女性 100 人に送って名物お土産として買いたい、薦めたいもの 10 品を選んでもらった。これをもとに「十日町市に来たら絶対買いたい！ 首都圏の女性 100 人が選び抜いた味」というカタログをつくり販売促進をおこなっている。

また十日町市を全国に発信するため、地元出身者、企業経営者、NHK プロデューサーなどからなる「とおかまちプロモーション大使」85 名を任命し、フェイスブックなどで発信している。また「きもの女王」をえらんで市の様々な事業の顔として活躍してもらっている。

更には「大学がない地域からの連携」に取り組んでいる。産業界と大学をつなぐため、大学生を主体に「ビジネスコンテスト」を実施している。また企業設置奨励条例を制定し、企業誘致に努めている。

十日町市は「縄文文化の里」というアピールも行っている。市内には平成 11 年に出土品の一部が一括して国宝指定を受けた縄文中期から中世の集落遺構である笹山遺跡がある。

今回の視察では訪問できなかったが、十日町市博物館は、そうした地域の出土品を収集展示する施設で、縄文土器のなかでも異彩を放つ火焰型土器が名高い。ここで注目されるのは、昭和 54 年の開館以来、「市民生活に密着した実物教育機関として、いつでも誰でも見たり調べたりできる、市民のための博物館」を目指す活動を「博物館友の会」が支えていることである。博物館と友の会は、車の両輪として活動を続けてきたことは、全国でもユニークな活動として知られている。市民参加のあり方について示唆するところが大きい。

【啓発された点と提言】

どれほど素晴らしいホームページをつくっても、そこにたどり着いてもらわないことには何の価値もない。日本には約 2000 の自治体があり、それぞれが特産品をはじめ特徴を競い合っている。世間のホームページは自治体だけではないから、わざわざあまり聞いたこともない自治体のホームページを開くなど、稀な事と考えるべきなのだ。

早い話、十日町市が突き付けたのは、危機感である。その危機感を抱いた人たちによる説明であったから、真剣味が伝わってきたし、目黒区の甘さも痛感させられた。

「ビジネスコンテスト」は、大学が無いまちが大学生を呼び込むことで、大学生の若さと斬新さを町おこしに活用しようとするもので、その挑戦の姿勢は大いに学びたい。

今回の視察では、民間出身の理事者が情熱をこめて市の施策を語ってくれた。このまま何もしないでいたら、自分たちのまちが無くなってしまうという危機感が伝わってきた。企業誘致にしても、十日町市にくらべたら、目黒区はほとんど努力していないに等しい。

考えてみると、企業誘致に奔走することと、増大する介護や福祉問題の解決のために外部の資源の活用を考える事とは、地域の課題解決のために、外部に働きかけるという点では、全く同じである。仮に目黒区には企業誘致の必要性がないとしても、教育や福祉については、区外の資産を活用することを真剣に考えるべき時期にきている。その点で、十日町市の調整の精神、スピリッツを目黒区も大いに学ぶべきである。

また、来る 11 月 3 日には東京国立博物館で火焰型土器を 2020 年東京五輪聖火台デザインとするため、考古学者の小林達雄氏と俳優・映画監督の津川雅彦氏の公開対談が予定されている。題して「火焰型土器の魅力を語りつくす」。

主催は信濃川火焰街道連携協議会で、長岡市、十日町市、津南町、中里村で初めて、その後、新潟市、三条市が加入し、事務局は三条市市民部生涯学習課にある。地域資産を活用した近隣自治体の協力の例として参考になる。

④上越市十日町市協同企画 越後田舎体験について

教育、研修、体験交流の場として、上越市と十日町市が協力して企画実行しているプロジェクトである。一般質問で取り上げた中学校の「民泊」についても、東京からも既に港区や葛飾区などから 25 校が来ているという。

案内状には「ブナの原生林、田舎の原風景、広大な平野と日本海。豊かな自然環境の中で育まれる人々の心と暮らし。それらすべてを伝えたい。そこには発見と感動があるから。」と書かれている。

これこそ、「田舎振興」の真髄ではないだろうか。首都圏のような中核地域で巨大な人口集積でやっていることを真似しても、それは偽物にしかならない。その土地にしかないもの、人口集積地では望めないもの、つまりは本当の地域資産を生かすことでしか、地域振興はない。

これは目黒区でも同じである。目黒区は、千代田区でも新宿区でもない。それらにしかないものを求めるのではなく、目黒資産の認識とその活用こそ、目黒の地域振興の根底でなければならない。

また案内状には「受け入れの考え方」としてこう書かれている。「わたしたちが目指す「ほんもの体験」とは、ありのままの自然や暮らしの中で、本来の姿を伝えることです。技術や知識、地域の誇り、体験プログラムの物語やインストラクター自身が伝えたいことや生き方などを伝えていくことだと考えています。」

これもまた目黒区がまなぶべき姿勢ではないだろうか。国際交流のホームステイなどについて、また観光事業について、これだけ明確な意思をもって企画を立ててきたか、大いに反省する必要がある。

⑤総括



- ① 東京都も目黒区も、一つの地方である
- ② 恵まれた立地条件に甘んじない積極的な区政への転換が必須
- ③ 諸事業の抜本的な見直しで、時代に添う区政への転換が必須
- ④ 姉妹都市、友好都市という旧来型の関係の結び方でなく、区民のライフスタイルに組み込まれるような各地方との協力関係の構築こそ求められている

地方創生というと、東京人は高みの見物のような意識を持ちがちだが、東京も、この目黒も、一つの地方であり、そこでどう魅力あるまちづくりをしていくかは、我々自身の努力と工夫にかかっている。

目黒区は首都東京の山の手地区にあつて、既に一定以上の評価が確立している。なにもしなくても、住民はやってくると、どこかで思ってしまった。事実そうした面があるのだから、やむを得ないことだが、この幸運を当たり前と思つて安住してはならないことを、強く感じた。区の潜在可能性をどう活用していくかの努力がたりなかったのではないかと思われてならなかった。

目黒区における様々な事業が、時代状況が変化しているのにも関わらず、旧来の発想にとらわれたままで、焦点のボケた、意義の薄い、きまりきった予算消化事業になっていないか、厳しく再検討する必要がある。

消費税増税、福祉の自己負担の増大の可能性も高まっている今日であるからこそ、単なるカネ勘定を超えた、事業の本質に切り込んで、再構築していくことが必要である。

「越五の国プロジェクト」は北陸新幹線開通が契機となっているが、交通網の整備が与える地域経済・社会への影響の大きさに改めて開眼させられた。

目黒区議会では、羽田空港への直通路線化を要望しているが、携帯電話通話網がほぼ完全に整備された今日、公共事業悪玉論によって阻害されてきた交通網の整備は喫緊の課題である。政府が重要課題と位置付ける地方創生には、このことが欠かせない。

人口集積地との距離がちかくなることで、拠点地域以外の、いわゆる地方のビジネス、観光の可能性が広がるだけではない。人口集積地、拠点地域にとっても、課題解決の可能性が広がるからである。

端的に言えば、地方には豊かな自然と生態系があり、そうした環境の中に生きる人と暮らしがある。都市には人工環境があり、巨大な人口集積がある。都市の時間はどちらかといえば早く、地方の時間はどちらかといえば緩やかに流れる。この双方がそれぞれの特徴を生かして、「相互に利用し合う」ことこそ、双方を生かす道なのではないか。

いままでは、東京にあるものを地方にもつくる、地方の住環境を都心にも要求するといった、双方が自己の特性を大事にせずに、隣の芝生はきれいに見えるとも言える、勝手な要求を繰り返していたのではないだろうか。

こう考えてくると、目黒区は、積極的に地域振興に取り組む自治体に対して、子供の教育、疾病からの回復、心身の病や不全などからの回復や予防、長期滞在型観光など、従来の事業の枠にとらわれない提案をしていくことが、必要なのではないか。

これは目黒区からの「公開買い付け」のようなものだ。目黒区が何を必要としているかを明らかにすることで、それを提供できる自治体に「商売のチャンス」を提供する。それにより目黒区は需要を満たし、受け入れる側の自治体は振興になる。

例えば、目黒区では、ビジネス拠点としては羽田に近い立地や渋谷ビットバレーなどの都心との直結という地の利をアピールすることに加えて、区立小中学校では北陸での滞在型体験教育が行われ、心身・情操教育に優れている。回復医療においても北陸の自然環境のなかで特色ある施療が行われる、といった仕組みをつくりあげることができれば、都市型先端産業とそれに従事する人材を呼び込むことができる。

こうした、他の自治体との新しい連携の仕組みづくりには、従来の姉妹都市、友好都市の形では、もはや対応できない。そうした形式より実質のある連携が必要である。年に一回、双方の首長、議員、行政担当者が行き来するというのでは、無意味であり、区民から単なる観光旅行にすぎないではないかとの批判がでるのも当然である。

これからの地域連携は、もっと「ビジネスライク」でなければならない。その意味は双方の自治体にとって具体的に課題解決に役立つものでなければならないということである。標語が出来、パンフレットが山積みとなり、何々発足式が開かれ、といったことではない。双方の住民にとって利益が実感できることが必要である。そうなってはじめて、「心がかよう」自治体交流・住民交流になるといえる。

このような連携となるためには、必須の条件がある。それは、連携の施策が区民のライフサイクル、ライフスタイルに組み込まれていることである。区民生活への組み込みは強制することはできない。区民に受け入れられるか、否か。これは「市場原理」に委ねられる。だからこそ、工夫が必要になり、住民の知恵を出すことが必要になる。それが「区民参加」であり、「民間活力」の行政課題解決への導入である。

目黒区は、区内で全てを賄うという発想でなく、特に教育、医療、福祉といった分野で新しい生活スタイルを創造するくらいの意気込みで、各地域との協力について、抜本的に考えなおす必要がある。

これを契機に、目黒区に止まらず、各地域とも、心が通い合う新しい協力関係づくりについて、研究を継続し、委員会や一般質問など様々な機会を通じて提言を行っていききたいと思う。

以上